

岡山市の事業所(平成 28 年)

平成 28 年経済センサスー活動調査産業横断的集計

結果の概要

- 目 次 -

1 概況	2
2 事業所数及び従業者数の状況	4
(1)産業大分類別事業所数及び従業者数	4
(2)従業上の地位別従業者数	8
(3)従業者規模別事業所数及び従業者数	11
(4)開設時期別事業所数	12
(5)出向・派遣従業者数	13
3 付加価値額の状況	14
4 行政区別の状況	16
(1)事業所数及び従業者数	16
(2)産業大分類別事業所数及び従業者数	17
(3)産業大分類別付加価値額	19

- ・経済センサスー活動調査とは、我が国全体の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に、国及び地方公共団体の事業所等(注)を除く全ての事業所・企業を対象に実施した調査であり、今回が2回目となります。
- ・この結果の概要は、「平成 28 年経済センサスー活動調査」(確報)の産業横断的集計に関する岡山市の調査結果の概要を取りまとめたものです。
- ・本文及び図表の数値は、それぞれを四捨五入して表示しているため、割合の合計や差の数値と割合の数値を合算、減算した値とは必ずしも一致しません。
- ・表中、「-」は該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「…」は資料がないもの、「X」は該当数字を秘匿した箇所です。

(注)調査対象外の事業所

国及び地方公共団体の事業所、日本標準産業分類大分類 A「農業、林業」及び大分類 B「漁業」に属する個人経営の事業所、小分類 792「家事サービス業」に属する事業所、中分類 96「外国公務」に属する事業所

1 概況

【民営の事業所数は34,033事業所で、平成21年の95.3%】

平成28年6月1日現在の岡山市の民営の事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む。)は34,033事業所となっている。

平成21年以降の事業所数の推移をみると、平成21年の35,697事業所から平成24年の33,889事業所へ1,808事業所(5.1%)減少し、平成26年には増加に転じ34,534事業所となったが、平成28年は501事業所(1.5%)減少し、34,033事業所となった。

平成21年を100とすると、平成28年は95.3で、事業所数は平成21年を下回っている。

【従業者数は341,398人で、平成21年水準を超えている】

平成28年6月1日現在の岡山市の民営事業所の従業者数は341,398人となっている。

平成21年以降の従業者数の推移をみると、平成21年の337,623人から平成24年の322,468人へ15,155人(4.5%)減少したが、平成26年には増加に転じ339,548人となり、さらに平成28年は1,850人(0.5%)増加し341,398人となった。

平成21年を100とすると、平成28年は101.1となっており、従業者数は平成21年を超えている。

注:「平成21年」及び「平成26年」は経済センサス基礎調査、「平成24年」及び「平成28年」は経済センサス活動調査の結果である。調査日は、平成21年は7月1日、平成24年は2月1日、平成26年は7月1日、平成28年は6月1日である。

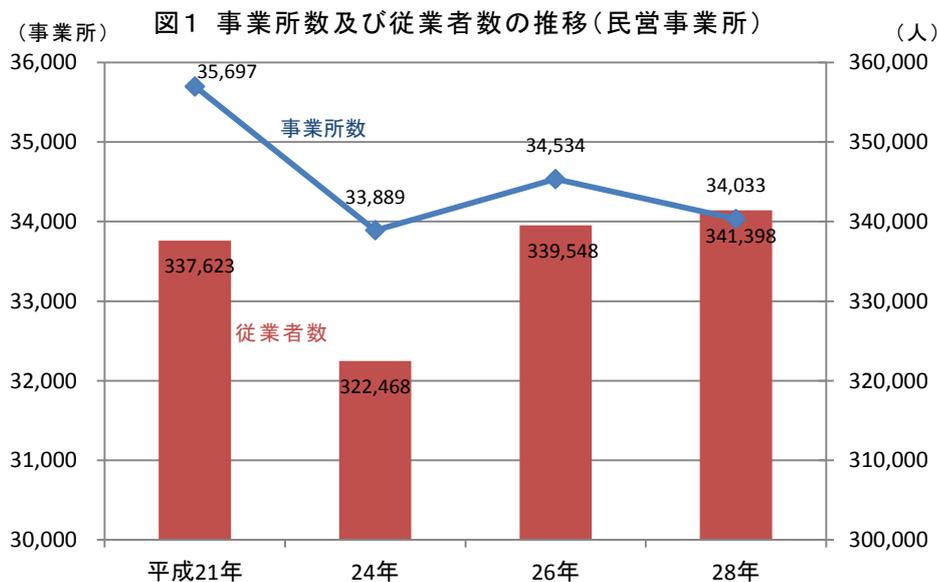


表1 事業所数及び従業者数の推移(民営事業所)

区分	平成21年	24年	26年	28年	増減数			増減率(%)			指数(平成21年=100)		
					24年	26年	28年	24年	26年	28年	24年	26年	28年
事業所数	35,697	33,889	34,534	34,033	-1,808	645	-501	-5.1	1.9	-1.5	94.9	96.7	95.3
従業者数(人)	337,623	322,468	339,548	341,398	-15,155	17,080	1,850	-4.5	5.3	0.5	95.5	100.6	101.1

注1:「平成21年」及び「平成26年」は経済センサス基礎調査、「平成24年」及び「平成28年」は経済センサス活動調査の結果である。

注2:「事業所数」には、事業内容等不詳の事業所を含む。

注3:「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

【付加価値額は1兆5,578億55百万円で、平成24年調査と比較し18.2%増加】

全産業の付加価値額は、1兆5,578億55百万円となっている。平成24年調査と比較すると、付加価値額は2,400億円2百万円、18.2%増加している。

表2 付加価値額の推移

区分	平成24年 (百万円)	28年 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
付加価値額	1,317,853	1,557,855	240,002	18.2

注:「付加価値額」は、企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。(外国の会社及び法人でない団体を除く)

【21大都市の中で、事業所数及び従業者数は17番目、付加価値額は18番目】

21大都市(政令指定都市及び東京都特別区部)の中で岡山市の事業所数等を比較すると、事業所数及び従業者数は17番目、付加価値額は18番目となっている。

表3 21大都市の事業所数、従業者数及び付加価値額

事業所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)		
1	東京都特別区部	550,265	1	東京都特別区部	7,550,364	1	東京都特別区部	54,861,319
2	大阪市	198,329	2	大阪市	2,209,412	2	大阪市	13,844,460
3	名古屋市	126,879	3	横浜市	1,475,974	3	名古屋市	8,226,145
4	横浜市	124,866	4	名古屋市	1,417,153	4	横浜市	7,961,915
5	福岡市	77,835	5	福岡市	866,930	5	福岡市	4,605,109
6	札幌市	77,589	6	札幌市	838,911	6	札幌市	3,909,936
7	京都市	74,336	7	京都市	739,542	7	神戸市	3,680,848
8	神戸市	69,736	8	神戸市	727,130	8	京都市	3,277,080
9	広島市	55,889	9	広島市	581,331	9	仙台市	3,202,545
10	仙台市	51,584	10	仙台市	554,801	10	広島市	3,008,631
11	さいたま市	43,990	11	川崎市	543,812	11	川崎市	2,790,510
12	川崎市	43,956	12	さいたま市	509,450	12	さいたま市	2,727,586
13	北九州市	43,683	13	北九州市	434,714	13	千葉市	2,326,383
14	新潟市	36,550	14	千葉市	406,378	14	北九州市	1,950,163
15	浜松市	36,121	15	浜松市	367,526	15	浜松市	1,852,839
16	静岡市	35,993	16	新潟市	364,667	16	静岡市	1,756,193
17	岡山市	34,033	17	岡山市	341,398	17	新潟市	1,678,094
18	千葉市	31,015	18	静岡市	340,623	18	岡山市	1,557,855
19	堺市	30,471	19	堺市	314,806	19	堺市	1,514,596
20	熊本市	29,618	20	熊本市	305,105	20	熊本市	1,295,032
21	相模原市	23,846	21	相模原市	248,832	21	相模原市	1,092,020

注1:「事業所数」には、事業内容等不詳の事業所を含む。「従業者数」及び「付加価値額」には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

注2:「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

注3:「付加価値額」は、企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。(外国の会社及び法人でない団体を除く)

2 事業所数及び従業者数の状況

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

① 事業所数

【事業所数は「卸売業，小売業」が 8,695 事業所(27.3%)で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」など】

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 8,695 事業所(全産業合計の 27.3%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 3,805 事業所(同 12.0%)、「建設業」が 2,794 事業所(同 8.8%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が 2,719 事業所(同 8.6%)、「医療，福祉」が 2,607 事業所(同 8.2%)などとなっており、上位5産業で全産業の3分の2近くとなっている。また、第三次産業で全産業の 85.1%を占めている。

【事業所の増加数は「医療，福祉」が 439 事業所(20.2%)増で最も多い】

事業所の増減数を平成 24 年と比べると、「医療，福祉」が 439 事業所(20.2%)と大幅に増加しており、次いで、「卸売業，小売業」が 122 事業所(1.4%)、「教育，学習支援業」が 116 事業所(13.9%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が 88 事業所(3.3%)の増加などとなっている。これに対し、「製造業」は 149 事業所(7.6%)、「建設業」は 101 事業所(3.5%)、「不動産業，物品賃貸業」は 80 事業所(3.2%)の減少などとなっている。

② 従業者数

【従業者数は「卸売業，小売業」が 79,157 人(23.2%)で最も多く、次いで「医療，福祉」など】

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が 79,157 人(全産業合計の 23.2%)と最も多く、次いで「医療，福祉」が 48,743 人(同 14.3%)、「製造業」が 35,702 人(同 10.5%)、「宿泊業，飲食サービス業」が 31,595 人(同 9.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 30,284 人(同 8.9%)などとなっており、上位5産業で全産業の約3分の2となっている。また、第三次産業で全産業の 82.6%を占めている。

【増加数は「医療，福祉」が 7,499 人(18.2%)増で最も多く、次いで「卸売業，小売業」など】

従業者数の増減数を平成 24 年と比べると、「医療，福祉」が 7,499 人(18.2%)と大幅に増加し、次いで、「卸売業，小売業」が 4,273 人(5.7%)、「教育，学習支援業」が 3,483 人(31.1%)、「運輸業，郵便業」が 2,043 人(10.2%)、「宿泊業，飲食サービス業」が 1,539 人(5.1%)の増加などとなっており、この5産業で全産業の従業者数の増加 18,930 人の 99.5%を占めている。これに対し、「製造業」は 1,690 人(4.5%)、「情報通信業」は 785 人(8.7%)、「建設業」は 340 人(1.5%)の減少などとなっている。

③ 1事業所当たり従業者数

【1事業所当たり従業者数は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 77.1 人で最も多い】

1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 77.1 人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が 28.2 人、「製造業」が 19.6 人、「情報通信業」が 18.9 人、「医療，福祉」が 18.7 人などとなっている。一方、「不動産業，物品賃貸業」が 3.6 人で最も少なく、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が 4.9 人、「鉱業，採石業，砂利採取業」が 5.8 人などとなっている。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数の割合

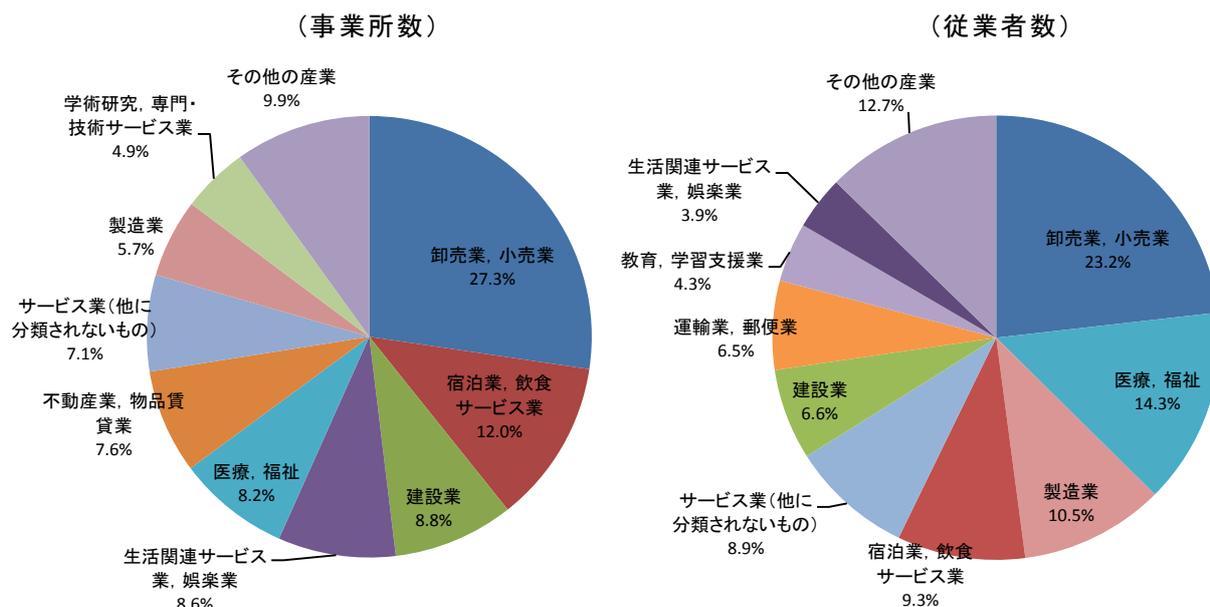


表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	平成24年	28年	増減数	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減数 (人)
総事業所数(事業内容等不詳を含む)	33,889	34,033	144	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,318	31,798	480	1.5	100.0	322,468	341,398	18,930	5.9	100.0	10.3	10.7	0.4
A 農業、林業	84	101	17	20.2	0.3	766	1,186	420	54.8	0.3	9.1	11.7	2.6
B 漁業	3	1	-2	-66.7	0.0	24	12	-12	-50.0	0.0	8.0	12.0	4.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	-3	-23.1	0.0	61	58	-3	-4.9	0.0	4.7	5.8	1.1
D 建設業	2,895	2,794	-101	-3.5	8.8	22,944	22,604	-340	-1.5	6.6	7.9	8.1	0.2
E 製造業	1,971	1,822	-149	-7.6	5.7	37,392	35,702	-1,690	-4.5	10.5	19.0	19.6	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	12	-3	-20.0	0.0	1,101	925	-176	-16.0	0.3	73.4	77.1	3.7
G 情報通信業	443	435	-8	-1.8	1.4	9,019	8,234	-785	-8.7	2.4	20.4	18.9	-1.5
H 運輸業、郵便業	763	783	20	2.6	2.5	20,070	22,113	2,043	10.2	6.5	26.3	28.2	1.9
I 卸売業、小売業	8,573	8,695	122	1.4	27.3	74,884	79,157	4,273	5.7	23.2	8.7	9.1	0.4
J 金融業、保険業	708	673	-35	-4.9	2.1	11,241	11,274	33	0.3	3.3	15.9	16.8	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	2,503	2,423	-80	-3.2	7.6	8,978	8,788	-190	-2.1	2.6	3.6	3.6	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,507	1,544	37	2.5	4.9	8,930	10,330	1,400	15.7	3.0	5.9	6.7	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	3,770	3,805	35	0.9	12.0	30,056	31,595	1,539	5.1	9.3	8.0	8.3	0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,631	2,719	88	3.3	8.6	12,993	13,249	256	2.0	3.9	4.9	4.9	0.0
O 教育、学習支援業	835	951	116	13.9	3.0	11,212	14,695	3,483	31.1	4.3	13.4	15.5	2.1
P 医療、福祉	2,168	2,607	439	20.2	8.2	41,244	48,743	7,499	18.2	14.3	19.0	18.7	-0.3
Q 複合サービス事業	143	175	32	22.4	0.6	1,801	2,449	648	36.0	0.7	12.6	14.0	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,291	2,248	-43	-1.9	7.1	29,737	30,284	547	1.8	8.9	13.0	13.5	0.5

注1:産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

④従業者数の男女構成

【従業者数の男女別割合は、男性が 54.2%、女性が 45.8%で、女性が 1.2 ポイント増加】

従業者数の男女別割合は、男性が 183,672 人 (54.2%)、女性が 155,289 人 (45.8%)となっている。従業者数を平成 24 年と比較すると、男性は 3.1%、女性は 8.3%増加し、男女別割合は女性が 1.2 ポイント増加している。

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が 41,492 人と最も多く、次いで「製造業」が 24,489 人、「建設業」が 18,014 人などとなっている。女性も「卸売業、小売業」が 37,357 人と最も多いが、次いで「医療、福祉」が 35,684 人、「宿泊業、飲食サービス業」が 19,078 人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.0%)、「漁業」(83.3%)、「運輸業、郵便業」(82.3%)で8割以上を占め、「建設業」(79.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(79.3%)、「農業、林業」(75.5%)、「情報通信業」(71.7%)でも7割以上となっている。女性は「医療、福祉」(73.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(59.0%)、「金融業、保険業」(50.0%)で5割を超えている。

図3 産業大分類、男女別従業者数の割合

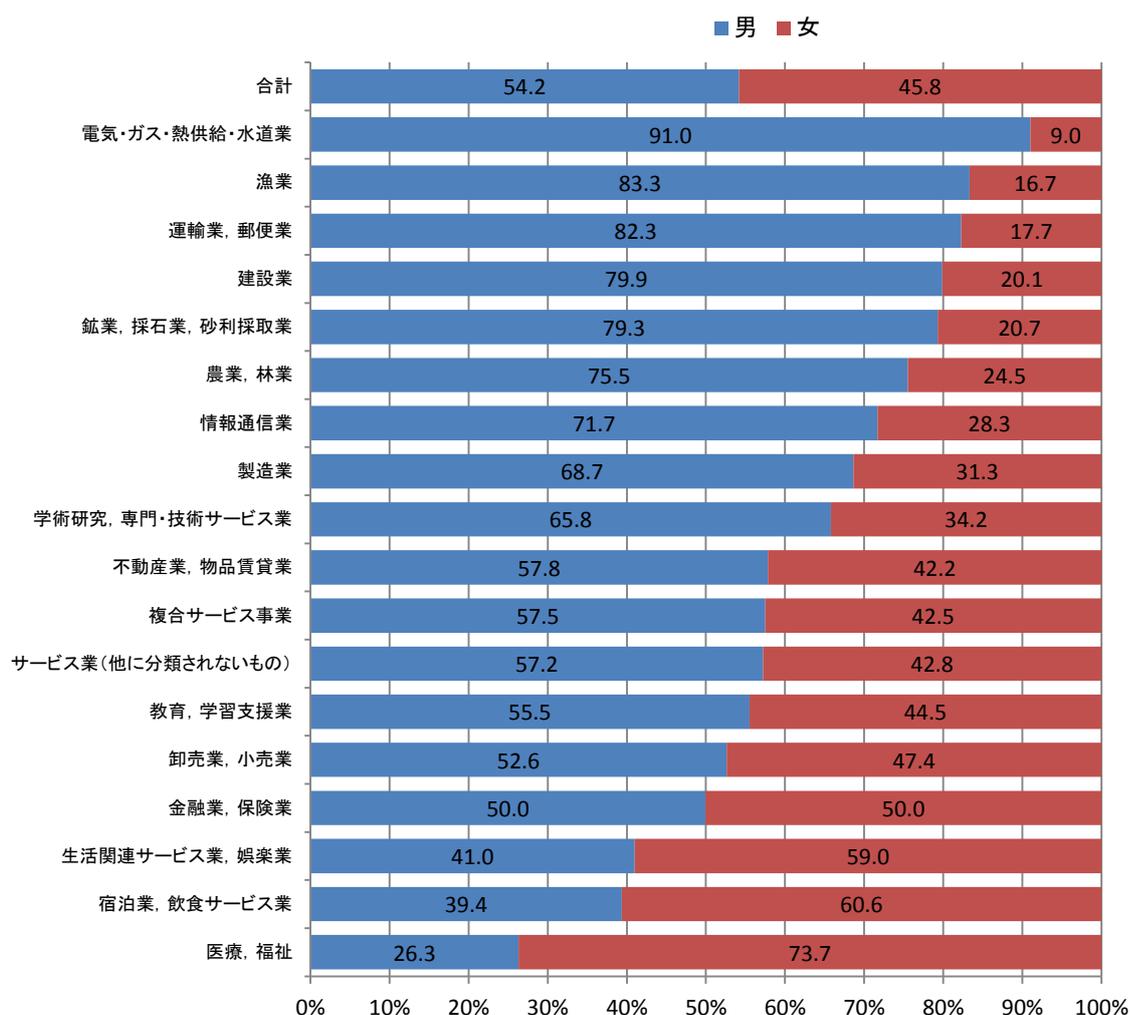


表5 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数						従業者数の男女別構成比					
	平成24年 (人)		28年 (人)		増減率(%)		24年 (%)		28年 (%)		増減(ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	178,166	143,450	183,672	155,289	3.1	8.3	55.4	44.6	54.2	45.8	-1.2	1.2
A 農業, 林業	538	228	877	284	63.0	24.6	70.2	29.8	75.5	24.5	5.3	-5.3
B 漁業	18	6	10	2	-44.4	-66.7	75.0	25.0	83.3	16.7	8.3	-8.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	43	18	46	12	7.0	-33.3	70.5	29.5	79.3	20.7	8.8	-8.8
D 建設業	18,606	4,338	18,014	4,535	-3.2	4.5	81.1	18.9	79.9	20.1	-1.2	1.2
E 製造業	25,621	11,771	24,489	11,180	-4.4	-5.0	68.5	31.5	68.7	31.3	0.1	-0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,004	97	842	83	-16.1	-14.4	91.2	8.8	91.0	9.0	-0.2	0.2
G 情報通信業	6,623	2,396	5,877	2,318	-11.3	-3.3	73.4	26.6	71.7	28.3	-1.7	1.7
H 運輸業, 郵便業	16,791	3,278	17,307	3,727	3.1	13.7	83.7	16.3	82.3	17.7	-1.4	1.4
I 卸売業, 小売業	39,557	35,143	41,492	37,357	4.9	6.3	53.0	47.0	52.6	47.4	-0.3	0.3
J 金融業, 保険業	5,582	5,659	5,614	5,623	0.6	-0.6	49.7	50.3	50.0	50.0	0.3	-0.3
K 不動産業, 物品賃貸業	5,240	3,723	5,067	3,692	-3.3	-0.8	58.5	41.5	57.8	42.2	-0.6	0.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,729	3,201	6,750	3,507	17.8	9.6	64.2	35.8	65.8	34.2	1.7	-1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,714	16,954	12,380	19,078	-2.6	12.5	42.9	57.1	39.4	60.6	-3.5	3.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,258	7,660	5,407	7,777	2.8	1.5	40.7	59.3	41.0	59.0	0.3	-0.3
O 教育, 学習支援業	5,810	5,402	8,140	6,524	40.1	20.8	51.8	48.2	55.5	44.5	3.7	-3.7
P 医療, 福祉	10,366	30,878	12,737	35,684	22.9	15.6	25.1	74.9	26.3	73.7	1.2	-1.2
Q 複合サービス事業	1,116	685	1,408	1,041	26.2	52.0	62.0	38.0	57.5	42.5	-4.5	4.5
R サービス業(他に分類されないもの)	17,537	12,011	17,215	12,865	-1.8	7.1	59.4	40.6	57.2	42.8	-2.1	2.1

注:「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業上の地位別従業者数

① 従業者数

【従業上の地位別従業者数の内訳では、「雇用者」が 306,412 人で 89.8%を占める】

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が 306,412 人（従業者全体の 89.8%）、「有給役員」が 22,880 人（同 6.7%）、「個人業主」が 9,456 人（同 2.8%）、「無給の家族従業者」が 2,650 人（同 0.8%）となっている。

平成 24 年と比べると、「雇用者」が 21,583 人（7.6%）、「無給の家族従業者」が 39 人（1.5%）増加したのに対し、「有給役員」は 2,212 人（8.8%）、「個人業主」は 480 人（4.8%）減少している。

② 雇用者数

【正社員・正職員以外の常用雇用者は 15.5%増加し 113,987 人】

「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」（297,194 人）のうち「正社員・正職員」が 183,207 人（従業者全体の 53.7%）、「正社員・正職員以外」が 113,987 人（同 33.4%）となっており、また、「臨時雇用者」は 9,218 人（同 2.7%）となっている。

平成 24 年と比べると、「臨時雇用者」が 5,648 人（38.0%）減少する一方、「正社員・正職員以外」が 15,292 人（15.5%）、「正社員・正職員」が 11,939 人（7.0%）増加している。従業者全体に占める割合をみると、「正社員・正職員」は 53.7%で半数以上を占めているが、「正社員・正職員以外」が 2.8 ポイント増加し 33.4%となっている。

図4 従業上の地位別従業者数の割合

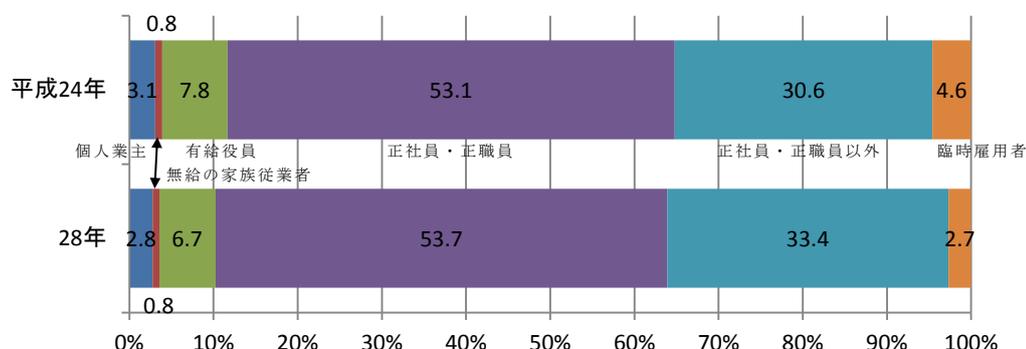


表6 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)				合計に占める割合(%)		
	平成24年	28年	増減数	増減率(%)	24年	28年	増減(ポイント)
合計	322,468	341,398	18,930	5.9	100.0	100.0	-
個人業主	9,936	9,456	-480	-4.8	3.1	2.8	-0.3
無給の家族従業者	2,611	2,650	39	1.5	0.8	0.8	-0.0
有給役員	25,092	22,880	-2,212	-8.8	7.8	6.7	-1.1
雇用者	284,829	306,412	21,583	7.6	88.3	89.8	1.4
常用雇用者	269,963	297,194	27,231	10.1	83.7	87.1	3.3
正社員・正職員	171,268	183,207	11,939	7.0	53.1	53.7	0.6
正社員・正職員以外	98,695	113,987	15,292	15.5	30.6	33.4	2.8
臨時雇用者	14,866	9,218	-5,648	-38.0	4.6	2.7	-1.9

注1:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

③男女別従業者数

【従業者の増加数の60.7%を、女性の「正社員・正職員以外」が占める】

従業上の地位別従業者数の男女別割合をみると、「有給役員」、「個人業主」、「正社員・正職員」では男性が6割を超え、「無給の家族従業者」や「正社員・正職員以外」では女性が6割を超えている。

平成24年と比較すると、「常用雇用者」の増加数は、女性が16,368人で男性(9,215人)より多く、また、増加率は13.5%で男性(6.2%)の2倍以上になっている。

「常用雇用者」の増加数の内訳をみると、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外」ともに女性の増加数が男性の増加数より多くなっている。特に、女性の「正社員・正職員以外」は10,522人増加しており、従業者全体の増加数17,345人(男女別の不詳を除く)に対する割合(寄与率)は60.7%を占めている。一方、「臨時雇用者」は、男性が1,853人(32.1%)、女性が3,686人(41.0%)減少している。

図5 男女、従業上の地位別従業者数の割合

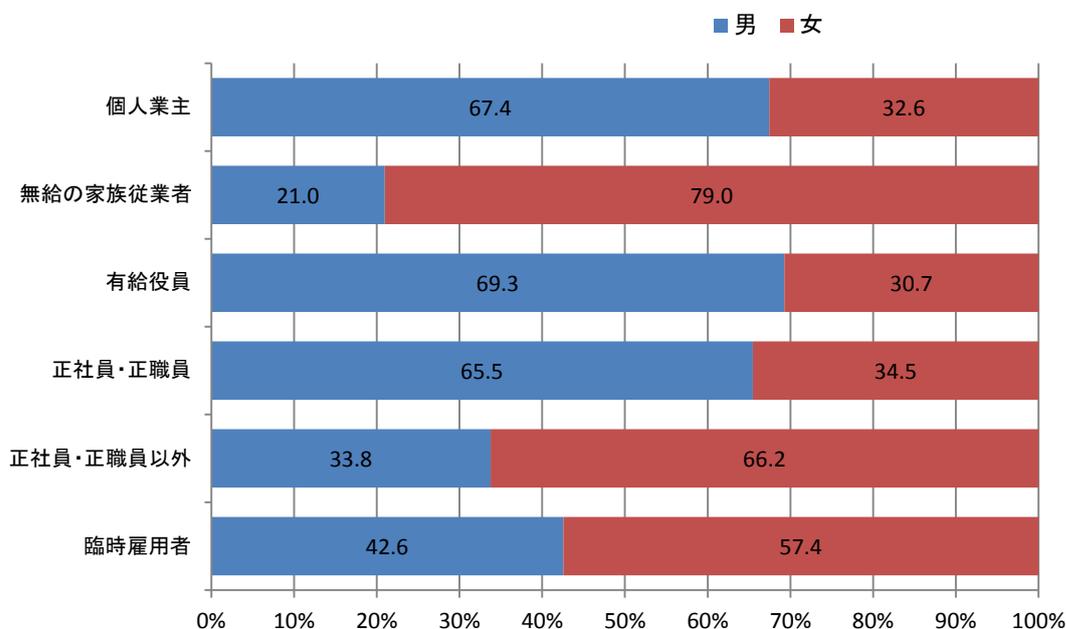


表7 男女、従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)								男女別構成比(%)			
	平成24年		28年		増減数		増減率(%)		平成24年		28年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
合計	178,166	143,450	183,672	155,289	5,506	11,839	3.1	8.3	55.4	44.6	54.2	45.8
個人業主	6,663	3,273	6,347	3,063	-316	-210	-4.7	-6.4	67.1	32.9	67.4	32.6
無給の家族従業者	526	2,085	556	2,094	30	9	5.7	0.4	20.1	79.9	21.0	79.0
有給役員	17,423	7,669	15,853	7,027	-1,570	-642	-9.0	-8.4	69.4	30.6	69.3	30.7
雇用者	153,554	130,423	160,916	143,105	7,362	12,682	4.8	9.7	54.1	45.9	52.9	47.1
常用雇用者	147,778	121,442	156,993	137,810	9,215	16,368	6.2	13.5	54.9	45.1	53.3	46.7
正社員・正職員	114,417	56,711	118,636	62,557	4,219	5,846	3.7	10.3	66.9	33.1	65.5	34.5
正社員・正職員以外	33,361	64,731	38,357	75,253	4,996	10,522	15.0	16.3	34.0	66.0	33.8	66.2
臨時雇用者	5,776	8,981	3,923	5,295	-1,853	-3,686	-32.1	-41.0	39.1	60.9	42.6	57.4

注:「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

④産業大分類別雇用者数

【「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」などで正社員・正職員の割合が高い】

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が99.0%と最も高く、次いで「情報通信業」が85.3%、「建設業」が84.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が80.9%などとなっている。一方、「正社員・正職員以外の雇用者」注)の割合は、「漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」で8割以上を占め、「農業、林業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」で半数を超えている。

平成24年と比べると、雇用者数の増加率の高い「複合サービス事業」、「農業、林業」、「教育、学習支援業」では、いずれも「正社員・正職員以外の雇用者」の増加率が「正社員・正職員」の増加率を大きく上回っている。

注)「正社員・正職員以外の雇用者」＝「正社員・正職員以外の常用雇用者」＋「臨時雇用者」

図6 産業大分類別雇用者数の割合

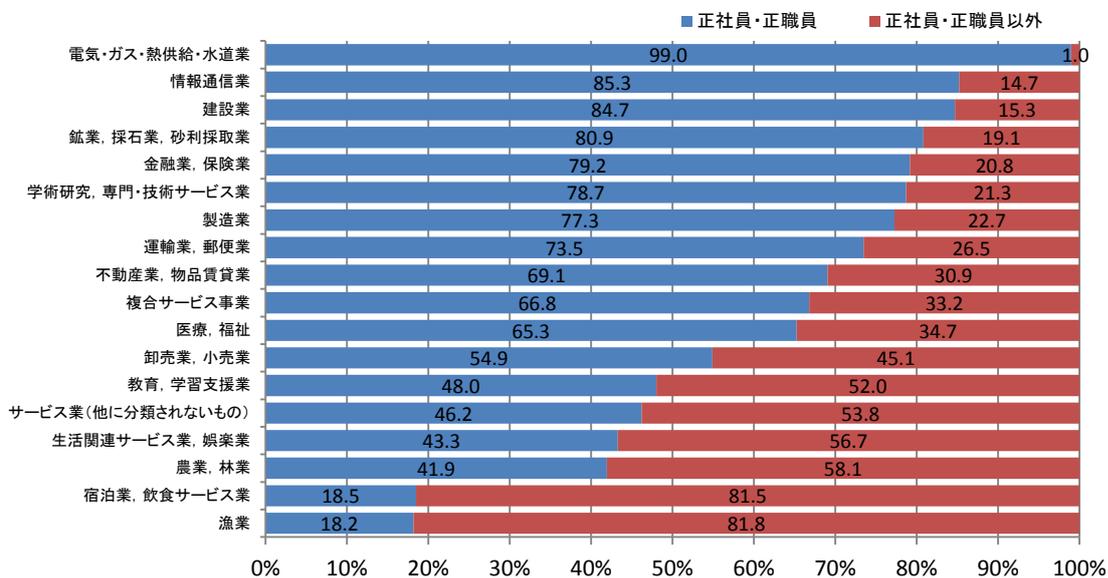


表8 産業大分類別雇用者数

産業大分類	平成24年(人)			28年(人)			増減率(%)			産業ごとの雇用者に占める割合(%)	
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
合計	284,829	171,268	113,561	306,412	183,207	123,205	7.6	7.0	8.5	59.8	40.2
A 農業、林業	563	305	258	751	315	436	33.4	3.3	69.0	41.9	58.1
B 漁業	21	8	13	11	2	9	-47.6	-75.0	-30.8	18.2	81.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	45	28	17	47	38	9	4.4	35.7	-47.1	80.9	19.1
D 建設業	18,263	15,219	3,044	18,197	15,414	2,783	-0.4	1.3	-8.6	84.7	15.3
E 製造業	34,072	25,879	8,193	32,771	25,330	7,441	-3.8	-2.1	-9.2	77.3	22.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,095	1,043	52	906	897	9	-17.3	-14.0	-82.7	99.0	1.0
G 情報通信業	8,347	7,244	1,103	7,716	6,578	1,138	-7.6	-9.2	3.2	85.3	14.7
H 運輸業、郵便業	19,246	14,156	5,090	21,380	15,712	5,668	11.1	11.0	11.4	73.5	26.5
I 卸売業、小売業	65,979	35,858	30,121	71,193	39,103	32,090	7.9	9.0	6.5	54.9	45.1
J 金融業、保険業	10,654	8,569	2,085	10,696	8,469	2,227	0.4	-1.2	6.8	79.2	20.8
K 不動産業、物品賃貸業	5,445	3,325	2,120	5,458	3,770	1,688	0.2	13.4	-20.4	69.1	30.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,899	5,473	1,426	8,342	6,565	1,777	20.9	20.0	24.6	78.7	21.3
M 宿泊業、飲食サービス業	26,155	4,781	21,374	27,920	5,163	22,757	6.7	8.0	6.5	18.5	81.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,364	4,858	5,506	10,647	4,609	6,038	2.7	-5.1	9.7	43.3	56.7
O 教育、学習支援業	10,408	5,596	4,812	13,922	6,685	7,237	33.8	19.5	50.4	48.0	52.0
P 医療、福祉	38,489	25,028	13,461	45,875	29,939	15,936	19.2	19.6	18.4	65.3	34.7
Q 複合サービス事業	1,376	1,000	376	2,339	1,563	776	70.0	56.3	106.4	66.8	33.2
R サービス業(他に分類されないもの)	27,395	12,897	14,498	28,241	13,055	15,186	3.1	1.2	4.7	46.2	53.8

注1:「雇用者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「正社員・正職員以外」＝「正社員・正職員以外の常用雇用者」＋「臨時雇用者」

(3) 従業者規模別事業所数及び従業者数

①事業所数

【従業者1～4人の事業所が半数以上を占めるが、事業所数は減少】

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が17,259事業所(事業所全体の54.3%)と最も多く、次いで「5～9人」が6,656事業所(同20.9%)、「10～19人」が4,148事業所(同13.0%)などとなっている。

平成24年と比較すると、「30～49人」が14.0%、「20～29人」が8.7%、「200～299人」が7.5%の増加などとなっている。一方、「1～4人」は1.2%の減少となっている。

②従業者数

【従業者300人以上及び30～49人の事業所の従業者は4年間で1割以上増加】

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が56,222人(従業者全体の16.5%)と最も多く、次いで「50～99人」が45,449人(同13.3%)、「5～9人」が43,901人(同12.9%)などとなっている。

平成24年と比較すると、「300人以上」が14.9%、「30～49人」が13.7%、「20～29人」が7.7%の増加などとなっている。一方、「1～4人」は2.5%の減少となっている。

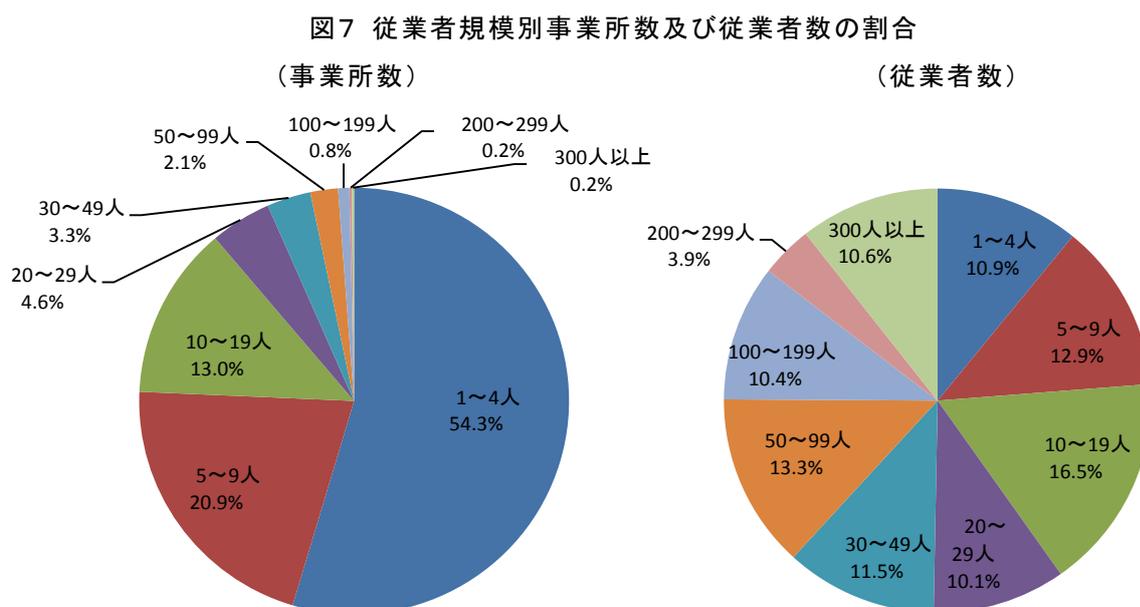


表9 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成24年	28年	増減数	増減率(%)	合計に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減数(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)
合計	31,318	31,798	480	1.5	100.0	322,468	341,398	18,930	5.9	100.0
1～4人	17,467	17,259	-208	-1.2	54.3	38,141	37,185	-956	-2.5	10.9
5～9人	6,490	6,656	166	2.6	20.9	42,434	43,901	1,467	3.5	12.9
10～19人	3,939	4,148	209	5.3	13.0	53,386	56,222	2,836	5.3	16.5
20～29人	1,340	1,457	117	8.7	4.6	31,932	34,397	2,465	7.7	10.1
30～49人	914	1,042	128	14.0	3.3	34,516	39,231	4,715	13.7	11.5
50～99人	627	659	32	5.1	2.1	43,602	45,449	1,847	4.2	13.3
100～199人	253	266	13	5.1	0.8	34,201	35,426	1,225	3.6	10.4
200～299人	53	57	4	7.5	0.2	12,783	13,437	654	5.1	3.9
300人以上	52	54	2	3.8	0.2	31,473	36,150	4,677	14.9	10.6

注1:「合計」には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2:従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3:「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

(4)開設時期別事業所数

【平成 24 年以降に開設された事業所の割合は「宿泊業、飲食サービス業」などで高い】

平成 24 年以降に開設された事業所の数は 3,545 事業所で、全体の 11.5%を占めている。

平成 24 年以降に開設された事業所の数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 1,104 事業所(全産業の 31.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 619 事業所(同 17.5%)、「医療、福祉」が 400 事業所(同 11.3%)などとなっている。

産業大分類別に、平成 24 年以降に開設された事業所数の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 17.1%と最も高く、次いで、「医療、福祉」が 15.8%、「教育、学習支援」が 15.3%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は、全事業所が平成 18 年以前に開設されており、また、「複合サービス事業」は平成 19 年から 23 年の間に 66.9%が開設され、平成 24 年以降は 1.1%となっている。

図8 産業大分類、開設時期別事業所数の割合

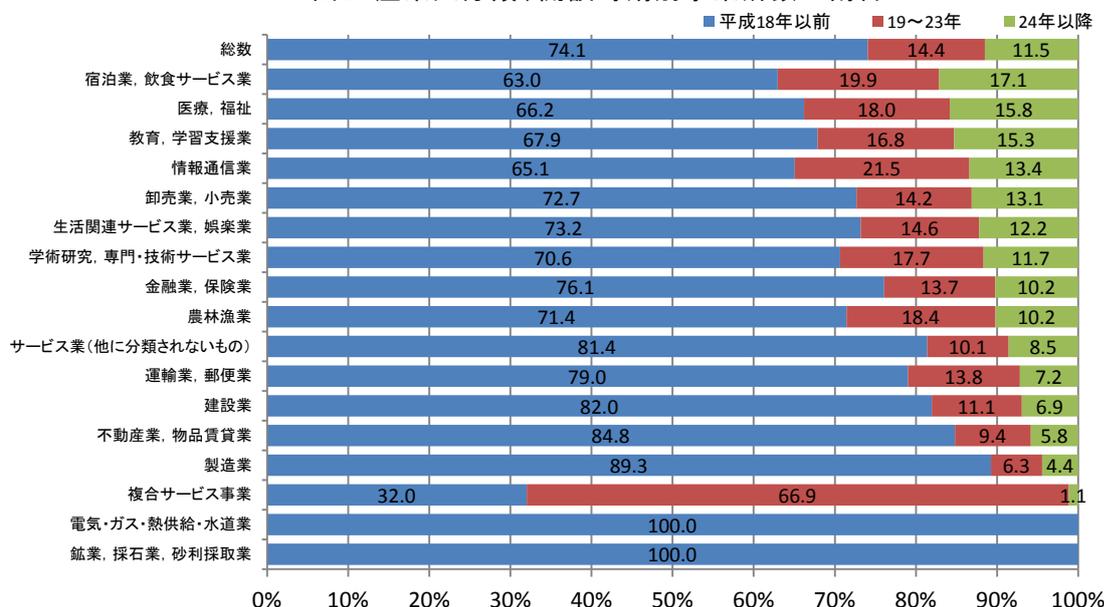


表 10 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大区分	総数		平成18年以前		平成19~23年		平成24年以降		産業別事業所数に占める割合(%)		
	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	平成18年以前	平成19~23年	平成24年以降
合計	31,798	100.0	22,857	100.0	4,456	100.0	3,545	100.0	74.1	14.4	11.5
A~B 農林漁業	102	0.3	70	0.3	18	0.4	10	0.3	71.4	18.4	10.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	10	0.0	-	-	-	-	100.0	-	-
D 建設業	2,794	8.8	2,245	9.8	304	6.8	190	5.4	82.0	11.1	6.9
E 製造業	1,822	5.7	1,595	7.0	113	2.5	79	2.2	89.3	6.3	4.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	12	0.1	-	-	-	-	100.0	-	-
G 情報通信業	435	1.4	272	1.2	90	2.0	56	1.6	65.1	21.5	13.4
H 運輸業、郵便業	783	2.5	606	2.7	106	2.4	55	1.6	79.0	13.8	7.2
I 卸売業、小売業	8,695	27.3	6,123	26.8	1,197	26.9	1,104	31.1	72.7	14.2	13.1
J 金融業、保険業	673	2.1	484	2.1	87	2.0	65	1.8	76.1	13.7	10.2
K 不動産業、物品賃貸業	2,423	7.6	2,026	8.9	224	5.0	139	3.9	84.8	9.4	5.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,544	4.9	1,061	4.6	266	6.0	175	4.9	70.6	17.7	11.7
M 宿泊業、飲食サービス業	3,805	12.0	2,273	9.9	718	16.1	619	17.5	63.0	19.9	17.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,719	8.6	1,944	8.5	388	8.7	324	9.1	73.2	14.6	12.2
O 教育、学習支援業	951	3.0	617	2.7	153	3.4	139	3.9	67.9	16.8	15.3
P 医療、福祉	2,607	8.2	1,673	7.3	454	10.2	400	11.3	66.2	18.0	15.8
Q 複合サービス事業	175	0.6	56	0.2	117	2.6	2	0.1	32.0	66.9	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	2,248	7.1	1,790	7.8	221	5.0	188	5.3	81.4	10.1	8.5

注：「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 出向・派遣従業者数

【「他への出向・派遣従業者数」、「他からの出向従業者数」の割合はともに減少】

本市の全産業における「他への出向・派遣従業者数」は 5,513 人で、「従業者数に占める比率（以下「他への出向・派遣従業者数比率」という。）」は 1.6%となっている。また、「他からの出向従業者数」は 7,470 人で、「事業従事者数（注）に占める比率（以下「他からの出向・派遣従業者数比率」という。）」は 2.2%となっている。

産業大分類別に「他への出向・派遣従業者数比率」をみると、「職業紹介・労働者派遣業」を含む「サービス業（他に分類されないもの）」が 10.6%で最も高く、次いで「情報通信業」が 4.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2.7%などとなっている。

また、産業大分類別に「他からの出向・派遣従業者数比率」をみると、「情報通信業」が 6.3%と最も高く、次いで「製造業」が 4.3%、「不動産、物品賃貸業」が 3.3%などとなっている。

平成 24 年と比較すると、全産業の「他への出向・派遣従業者数比率」は 2.0%から 1.6%へ 0.4 ポイント減少し、「他からの出向・派遣従業者数比率」は 2.8%から 2.2%へ 0.6 ポイント減少している。

産業大分類別にみると、出向・派遣従業者の割合の高い「情報通信業」で「他への出向・派遣従業者数比率」が 8.7%から 4.4%へ 4.3 ポイント減少、「他からの出向・派遣従業者数比率」も 12.0%から 6.3%へ 5.7 ポイント減少などとなっている。

注：「事業従事者数」＝「従業者数」－「他への出向・派遣従業者数」＋「他からの出向・派遣従業者数」

表 11 産業大分類別出向・派遣従業者数

産業大分類	平成24年(人)						28年(人)						ポイント差 (ポイント)	
	従業者数 ①	他への 出向・派遣 従業者数②	他からの 出向・派遣 従業者数③	事業 従事者数 ④	割合(%)		従業者数 ⑦	他への 出向・派遣 従業者数⑧	他からの 出向・派遣 従業者数⑨	事業 従事者数 ⑩	割合(%)		⑪-⑤	⑫-⑥
					⑤= ②/①	⑥= ③/④					⑪= ⑧/⑦	⑫= ⑨/⑩		
合計	322,468	6,423	9,030	325,075	2.0	2.8	341,398	5,513	7,470	343,355	1.6	2.2	-0.4	-0.6
A 農業、林業	766	1	7	772	0.1	0.9	1,186	2	2	1,186	0.2	0.2	0.0	-0.7
B 漁業	24	-	1	25	-	4.0	12	-	-	12	-	-	-	-4.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	61	1	4	64	1.6	6.3	58	-	-	58	-	-	-1.6	-6.3
D 建設業	22,944	109	561	23,396	0.5	2.4	22,604	115	477	22,966	0.5	2.1	0.0	-0.3
E 製造業	37,392	766	1,937	38,563	2.0	5.0	35,702	594	1,591	36,699	1.7	4.3	-0.4	-0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	28	10	1,083	2.5	0.9	925	25	23	923	2.7	2.5	0.2	1.6
G 情報通信業	9,019	788	1,123	9,354	8.7	12.0	8,234	363	533	8,404	4.4	6.3	-4.3	-5.7
H 運輸業、郵便業	20,070	153	379	20,296	0.8	1.9	22,113	235	435	22,313	1.1	1.9	0.3	0.1
I 卸売業、小売業	74,884	356	1,519	76,047	0.5	2.0	79,157	422	1,386	80,121	0.5	1.7	0.1	-0.3
J 金融業、保険業	11,241	123	408	11,526	1.1	3.5	11,274	219	352	11,407	1.9	3.1	0.8	-0.5
K 不動産業、物品賃貸業	8,978	30	294	9,242	0.3	3.2	8,788	15	300	9,073	0.2	3.3	-0.2	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,930	114	182	8,998	1.3	2.0	10,330	89	332	10,573	0.9	3.1	-0.4	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	30,056	34	253	30,275	0.1	0.8	31,595	24	130	31,701	0.1	0.4	-0.0	-0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,993	86	890	13,797	0.7	6.5	13,249	12	392	13,629	0.1	2.9	-0.6	-3.6
O 教育、学習支援業	11,212	112	235	11,335	1.0	2.1	14,695	108	114	14,701	0.7	0.8	-0.3	-1.3
P 医療、福祉	41,244	61	514	41,697	0.1	1.2	48,743	68	620	49,295	0.1	1.3	-0.0	0.0
Q 複合サービス事業	1,801	22	36	1,815	1.2	2.0	2,449	-	-	2,449	-	-	-1.2	-2.0
R サービス業（他に分類されないもの）	29,737	3,639	677	26,775	12.2	2.5	30,284	3,222	783	27,845	10.6	2.8	-1.6	0.3
うち91 職業紹介・労働者派遣業	4,572	2,484	30	2,118	54.3	1.4	6,502	2,782	87	3,807	42.8	2.3	-11.5	0.9
91 職業紹介・労働者派遣業を除く	25,165	1,155	647	24,657	4.6	2.6	23,782	440	696	24,038	1.9	2.9	-2.7	0.3

注 1：「事業従事者数」、「従業者数」、「うち他への出向・派遣従業者数」、「他からの出向・派遣従業者数」及び「他からの出向・派遣従業者比率」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2：「従業者数」等は、男女別の不詳を含む。

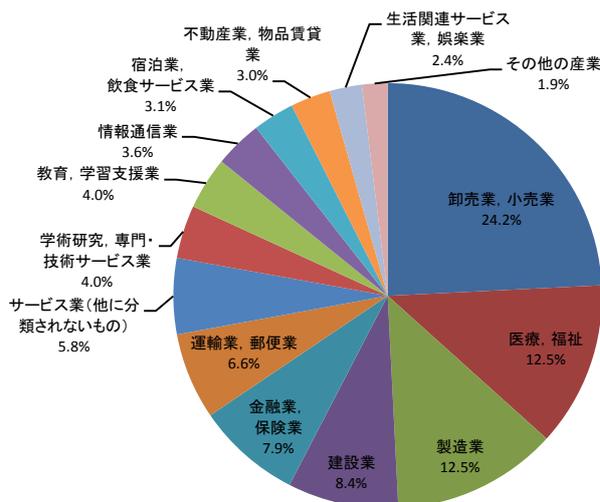
3 付加価値額の状況

①付加価値額

【付加価値額は「卸売業、小売業」が全産業の24.2%を占める】

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が3,771億22百万円(全産業の24.2%)で最も多く、次いで「医療・福祉」が1,948億64百万円(同12.5%)、「製造業」が1,945億51百万円(同12.5%)、「建設業」が1,304億円6百万円(同8.4%)、「金融業、保険業」が1,235億77百万円(同7.9%)などとなっている。

図9 産業大分類別付加価値額の割合



【付加価値額の増加率は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も高い】

平成24年調査と比較すると、付加価値額の増加率は「学術研究、専門・技術サービス業」が64.0%で最も高く、次いで「建設業」が54.0%、「複合サービス事業」が52.5%などとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」は11.6%、「製造業」は7.7%減少している。

②単位当たり付加価値額

【1事業所当たり、事業従事者1人当たりでは、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多い】

1事業所当たりでみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14億9,613百万円で最も多く、次いで「金融業、保険業」が1億9,615百万円、「情報通信業」が1億4,476百万円、「運輸業、郵便業」が1億4,275百万円などとなっている。

事業従事者1人当たりでは、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1,785百万円で最も多く、次いで「金融業、保険業」が1,116百万円、「情報通信業」が700百万円などとなっている。

【1事業所当たりは「電気・ガス・熱供給・水道業」、事業従事者1人当たりは「情報通信業」の増加率が最も高い】

1事業所当たりの増加率は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が55.8%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が47.9%、「建設業」が42.2%、「情報通信業」が41.1%などとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」(-24.4%)、「教育、学習支援業」(-11.8%)などは減少している。

事業従事者1人当たりの増加率は、「情報通信業」が 54.2%で最も高く、次いで「建設業」が 42.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 38.3%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が 30.1%などとなっている。

一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」(-21.9%)、「教育, 学習支援業」(-21.4%)などは減少している。

図 10 事業従事者1人当たり付加価値額

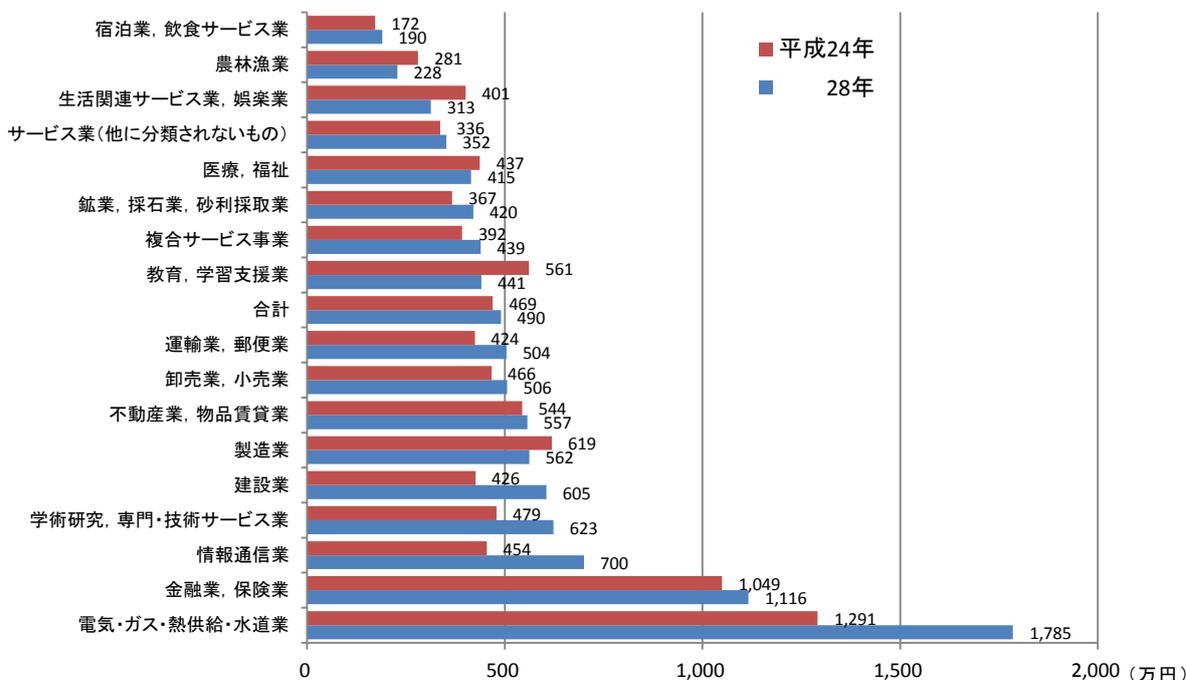


表 12 産業大分類別付加価値額

産業大分類	平成24年				28年				増減率(%)		
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	事業 従事者 1人当たり (万円)	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	事業 従事者 1人当たり (万円)	付加 価値額	1事業所 当たり	事業 従事者 1人当たり
合計	1,317,853	100.0	5,143	469	1,557,855	100.0	5,510	490	18.2	7.1	4.5
A~B 農林漁業	1,990	0.2	2,653	281	2,606	0.2	2,802	228	31.0	5.6	-18.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	172	0.0	1,915	367	244	0.0	2,437	420	41.9	27.3	14.4
D 建設業	84,656	6.4	3,536	426	130,406	8.4	5,027	605	54.0	42.2	42.0
E 製造業	210,805	16.0	12,415	619	194,551	12.5	11,539	562	-7.7	-7.1	-9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,487	0.9	96,057	1,291	16,457	1.1	149,613	1,785	31.8	55.8	38.3
G 情報通信業	38,562	2.9	10,256	454	56,167	3.6	14,476	700	45.7	41.1	54.2
H 運輸業, 郵便業	77,044	5.8	12,210	424	102,494	6.6	14,275	504	33.0	16.9	18.9
I 卸売業, 小売業	304,359	23.1	4,234	466	377,122	24.2	4,752	506	23.9	12.2	8.6
J 金融業, 保険業	116,358	8.8	18,499	1,049	123,577	7.9	19,615	1,116	6.2	6.0	6.4
K 不動産業, 物品賃貸業	42,684	3.2	2,022	544	47,002	3.0	2,161	557	10.1	6.9	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	38,361	2.9	2,992	479	62,900	4.0	4,426	623	64.0	47.9	30.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	38,995	3.0	1,495	172	48,746	3.1	1,695	190	25.0	13.4	10.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	43,011	3.3	2,074	401	38,015	2.4	1,567	313	-11.6	-24.4	-21.9
O 教育, 学習支援業	57,158	4.3	8,308	561	62,054	4.0	7,326	441	8.6	-11.8	-21.4
P 医療, 福祉	168,654	12.8	8,928	437	194,864	12.5	8,194	415	15.5	-8.2	-5.0
Q 複合サービス事業	7,045	0.5	5,068	392	10,746	0.7	6,176	439	52.5	21.9	12.0
R サービス業(他に分類されないもの)	75,512	5.7	4,147	336	89,905	5.8	4,707	352	19.1	13.5	4.8

注:「付加価値額」は、企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。(外国の会社及び法人でない団体を除く)

4 行政区別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

① 事業所数

【事業所数は北区が6割近くを占め、北区のみが増加】

行政区別に事業所数をみると、北区が 19,861 事業所(市全体の 58.4%)と最も多く、次いで南区が 6,640 事業所(同 19.5%)、中区が 4,369 事業所(同 12.8%)、東区が 3,163 事業所(同 9.3%)となっている。

平成 24 年と比べると、北区が 417 事業所(2.1%)増加する一方、他の3区は、中区が 112 事業所(2.5%)、東区が 86 事業所(2.6%)、南区が 75 事業所(1.1%)減少している。

② 従業者数

【従業者数は、北区、南区、中区は増加、東区は減少】

従業者数をみると、北区が 194,559 人(市全体の 57.0%)と最も多く、次いで南区が 66,965 人(同 19.6%)、中区が 47,019 人(同 13.8%)、東区が 32,855 人(同 9.6%)となっている。

平成 24 年と比べると、北区が 12,226 人(6.7%)、中区が 3,867 人(9.0%)、南区が 2,877 人(4.5%)増加する一方、東区は 40 人(0.1%)の減少となっている。

③ 1事業所当たり従業者数

【1事業所当たり従業者数は中区が最も多く、次いで東区、南区、北区】

1事業所当たり従業者数をみると、中区が 11.2 人と最も多く、次いで北区が 10.8 人、東区が 10.6 人、南区が 10.4 人となっている。

平成 24 年と比べると、中区が 1.0 人、北区が 0.5 人と南区が 0.3 人増加する一方、東区は 0.1 人減少している。

図 11 行政区別事業所数及び従業者数の割合

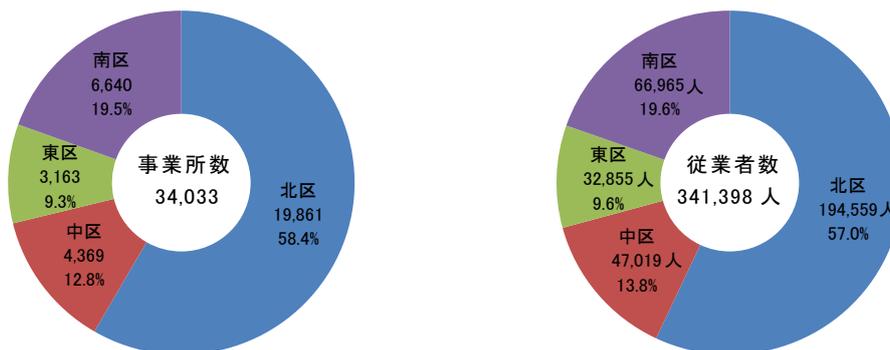


表 13 行政区別事業所数及び従業者数

行政区	事業所数					従業者数					1事業所当たり従業者数		
	平成24年	28年	増減数	増減率 (%)	市に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	市に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減数 (人)
岡山市	33,889	34,033	144	0.4	100.0	322,468	341,398	18,930	5.9	100.0	10.3	10.7	0.4
北区	19,444	19,861	417	2.1	58.4	182,333	194,559	12,226	6.7	57.0	10.3	10.8	0.5
中区	4,481	4,369	-112	-2.5	12.8	43,152	47,019	3,867	9.0	13.8	10.2	11.2	1.0
東区	3,249	3,163	-86	-2.6	9.3	32,895	32,855	-40	-0.1	9.6	10.7	10.6	-0.1
南区	6,715	6,640	-75	-1.1	19.5	64,088	66,965	2,877	4.5	19.6	10.1	10.4	0.3

注 1 : 「事業所数」は、事業内容等不詳を含む。 注 2 : 「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

注 3 : 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

① 事業所数

【事業所数は4区とも「卸売業，小売業」が最も多く、次いで、北区は「宿泊業，飲食サービス業」、中区は「医療，福祉」、東区及び南区は「建設業」】

行政区の産業中分類別事業所数をみると、4区ともに「卸売業，小売業」の割合が最も高くなっているが、第2位以降は区によって異なっている。

北区では、「卸売業，小売業」が 4,950 事業所で 27.4%を占めており、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 2,698 事業所(14.9%)、「不動産業，物品賃貸業」が 1,554 事業所(8.6%)などとなっている。中区では、「卸売業，小売業」が 1,045 事業所で 24.8%を占めており、次いで「医療，福祉」が 446 事業所(10.6%)、「建設業」が 440 事業所(10.4%)などとなっている。東区では、「卸売業，小売業」が 813 事業所で 26.3%を占めており、次いで「建設業」が 331 事業所(10.7%)、「製造業」が 301 事業所(9.7%)などとなっている。南区では、「卸売業，小売業」が 1,887 事業所で 29.4%を占めており、次いで「建設業」が 869 事業所(13.6%)、「製造業」が 569 事業所(8.9%)などとなっている。

図 12 行政区，産業大分類別事業所数の割合

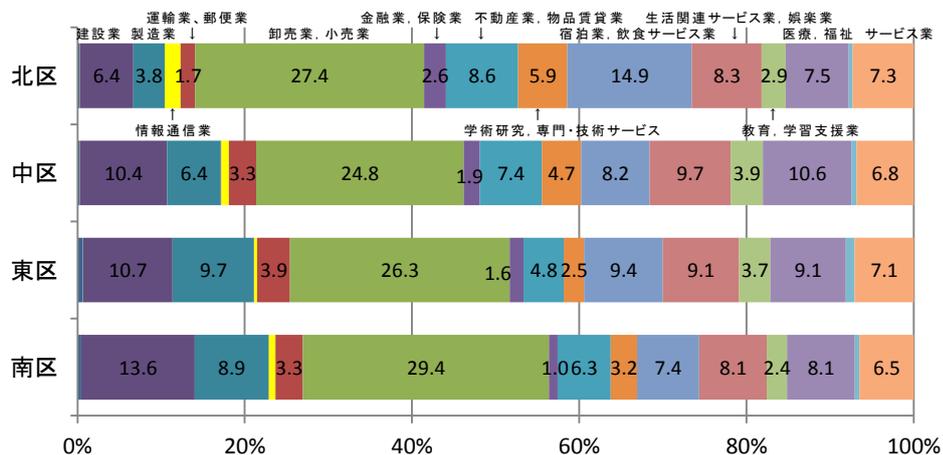


表 14 行政区，産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数					各行政区の産業大分類別割合(%)					産業ごとの区別割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
総事業所数(事業内容等不詳を含む)	34,033	19,861	4,369	3,163	6,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,798	18,078	4,215	3,093	6,412	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	56.9	13.3	9.7	20.2
A 農業，林業	101	43	11	19	28	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4	42.6	10.9	18.8	27.7
B 漁業	1	-	-	-	1	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	10	7	1	2	-	0.0	0.0	0.0	0.1	-	70.0	10.0	20.0	-
D 建設業	2,794	1,154	440	331	869	8.8	6.4	10.4	10.7	13.6	41.3	15.7	11.8	31.1
E 製造業	1,822	681	271	301	569	5.7	3.8	6.4	9.7	8.9	37.4	14.9	16.5	31.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	3	1	3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	41.7	25.0	8.3	25.0
G 情報通信業	435	340	37	11	47	1.4	1.9	0.9	0.4	0.7	78.2	8.5	2.5	10.8
H 運輸業，郵便業	783	312	138	121	212	2.5	1.7	3.3	3.9	3.3	39.8	17.6	15.5	27.1
I 卸売業，小売業	8,695	4,950	1,045	813	1,887	27.3	27.4	24.8	26.3	29.4	56.9	12.0	9.4	21.7
J 金融業，保険業	673	476	81	51	65	2.1	2.6	1.9	1.6	1.0	70.7	12.0	7.6	9.7
K 不動産業，物品賃貸業	2,423	1,554	314	148	407	7.6	8.6	7.4	4.8	6.3	64.1	13.0	6.1	16.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,544	1,068	197	76	203	4.9	5.9	4.7	2.5	3.2	69.2	12.8	4.9	13.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,805	2,693	346	291	475	12.0	14.9	8.2	9.4	7.4	70.8	9.1	7.6	12.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,719	1,509	408	282	520	8.6	8.3	9.7	9.1	8.1	55.5	15.0	10.4	19.1
O 教育，学習支援業	951	519	163	115	154	3.0	2.9	3.9	3.7	2.4	54.6	17.1	12.1	16.2
P 医療，福祉	2,607	1,361	446	280	520	8.2	7.5	10.6	9.1	8.1	52.2	17.1	10.7	19.9
Q 複合サービス事業	175	82	26	32	35	0.6	0.5	0.6	1.0	0.5	46.9	14.9	18.3	20.0
R サービス業(他に分類されないもの)	2,248	1,324	288	219	417	7.1	7.3	6.8	7.1	6.5	58.9	12.8	9.7	18.5

②従業者数

【ほとんどの産業で北区が最も多いが、「製造業」、「運輸業、郵便業」などは他区の割合も高い】

各行政区の産業大分類別従業者数をみると、北区と中区では「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「医療、福祉」となっているが、東区では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」となっている。また、南区では「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっている。

主な産業について区別の従業者の割合をみると、「金融業、保険業」(82.6%)、「教育、学習支援業」(75.8%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(73.6%)、「情報通信業」(71.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(71.1%)では北区が7割以上を占めている。また、「漁業」を除く全ての産業で北区の割合が最も高いが、「製造業」は東区と南区を合わせると5割を超え、「建設業」は南区が28.1%を占めている。また、「運輸業、郵便業」は中区と南区を合わせると47.6%を占めている。

図 13 産業大分類別従業者の区別割合

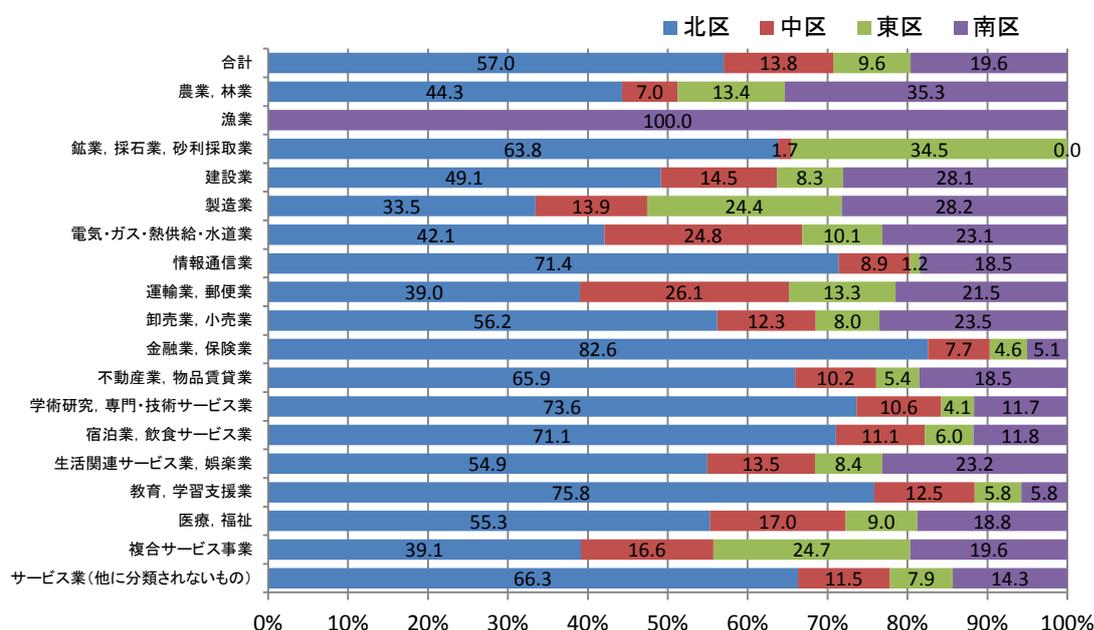


表 15 行政区、産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数(人)(注)					各行政区の産業大分類別割合(%)					産業ごとの区別割合(%)			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
合計	341,398	194,559	47,019	32,855	66,965	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	13.8	9.6	19.6
A 農業、林業	1,186	525	83	159	419	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	44.3	7.0	13.4	35.3
B 漁業	12	-	-	-	12	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	58	37	1	20	-	0.0	0.0	0.0	0.1	-	63.8	1.7	34.5	-
D 建設業	22,604	11,108	3,286	1,869	6,341	6.6	5.7	7.0	5.7	9.5	49.1	14.5	8.3	28.1
E 製造業	35,702	11,948	4,978	8,694	10,082	10.5	6.1	10.6	26.5	15.1	33.5	13.9	24.4	28.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	925	389	229	93	214	0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	42.1	24.8	10.1	23.1
G 情報通信業	8,234	5,880	734	100	1,520	2.4	3.0	1.6	0.3	2.3	71.4	8.9	1.2	18.5
H 運輸業、郵便業	22,113	8,630	5,778	2,952	4,753	6.5	4.4	12.3	9.0	7.1	39.0	26.1	13.3	21.5
I 卸売業、小売業	79,157	44,484	9,756	6,301	18,616	23.2	22.9	20.7	19.2	27.8	56.2	12.3	8.0	23.5
J 金融業、保険業	11,274	9,309	871	524	570	3.3	4.8	1.9	1.6	0.9	82.6	7.7	4.6	5.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,788	5,795	892	472	1,629	2.6	3.0	1.9	1.4	2.4	65.9	10.2	5.4	18.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,330	7,605	1,094	426	1,205	3.0	3.9	2.3	1.3	1.8	73.6	10.6	4.1	11.7
M 宿泊業、飲食サービス業	31,595	22,453	3,511	1,911	3,720	9.3	11.5	7.5	5.8	5.6	71.1	11.1	6.0	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,249	7,280	1,788	1,113	3,068	3.9	3.7	3.8	3.4	4.6	54.9	13.5	8.4	23.2
O 教育、学習支援業	14,695	11,146	1,843	858	848	4.3	5.7	3.9	2.6	1.3	75.8	12.5	5.8	5.8
P 医療、福祉	48,743	26,937	8,280	4,376	9,150	14.3	13.8	17.6	13.3	13.7	55.3	17.0	9.0	18.8
Q 複合サービス事業	2,449	958	406	604	481	0.7	0.5	0.9	1.8	0.7	39.1	16.6	24.7	19.6
R サービス業(他に分類されないもの)	30,284	20,075	3,489	2,383	4,337	8.9	10.3	7.4	7.3	6.5	66.3	11.5	7.9	14.3

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。男女別の不詳を含む。

(3) 産業大分類別付加価値額

【北区は「金融業、保険業」「情報通信業」、中区は「運輸業、郵便業」「複合サービス事業」、東区は「製造業」「複合サービス事業」、南区は「農林漁業」「製造業」の特化係数が高い】

行政区の産業中分類別付加価値額をみると、東区を除く3区では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。北区では、「卸売業、小売業」が 2,261 億 74 百万円で 24.3%を占めており、次いで「医療、福祉」が 1,130 億 49 百万円(12.1%)、「金融業、保険業」が 1,068 億 38 百万円(11.5%)などとなっている。中区では、「卸売業、小売業」が 425 億 96 百万円で 22.7%を占めており、次いで「医療、福祉」が 333 億 56 百万円(17.8%)、「製造業」が 215 億 80 百万円(11.5%)などとなっている。東区では、「製造業」が 579 億 10 百万円で4割近く(39.3%)を占めており、次いで「卸売業、小売業」が 245 億 94 百万円(16.7%)、「医療、福祉」が 164 億 57 百万円(11.2%)などとなっている。南区では、「卸売業、小売業」が 837 億 58 百万円で 28.6%を占めており、次いで「製造業」が 505 億 2 百万円(17.3%)、「建設業」が 325 億 51 百万円(11.1%)などとなっている。

各区の産業構造の特色を産業大分類別の付加価値額の特化係数(区の割合÷岡山市の割合)でみると(秘匿を除く)、北区では「金融業、保険業」(1.45)、「情報通信業」(1.37)、「教育、学習支援業」(1.34)などが高く、中区では、「運輸業、郵便業」(1.62)、「複合サービス事業」(1.43)、「医療、福祉」(1.42)などが高くなっている。また、東区では「製造業」(3.15)、「複合サービス事業」(2.65)などが特に高く、南区では「農林漁業」(2.13)、「製造業」(1.38)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.35)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1.35)、「建設業」(1.33)などが高くなっている。

図 14 各区の産業大分類別付加価値額の特化係数(「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く)

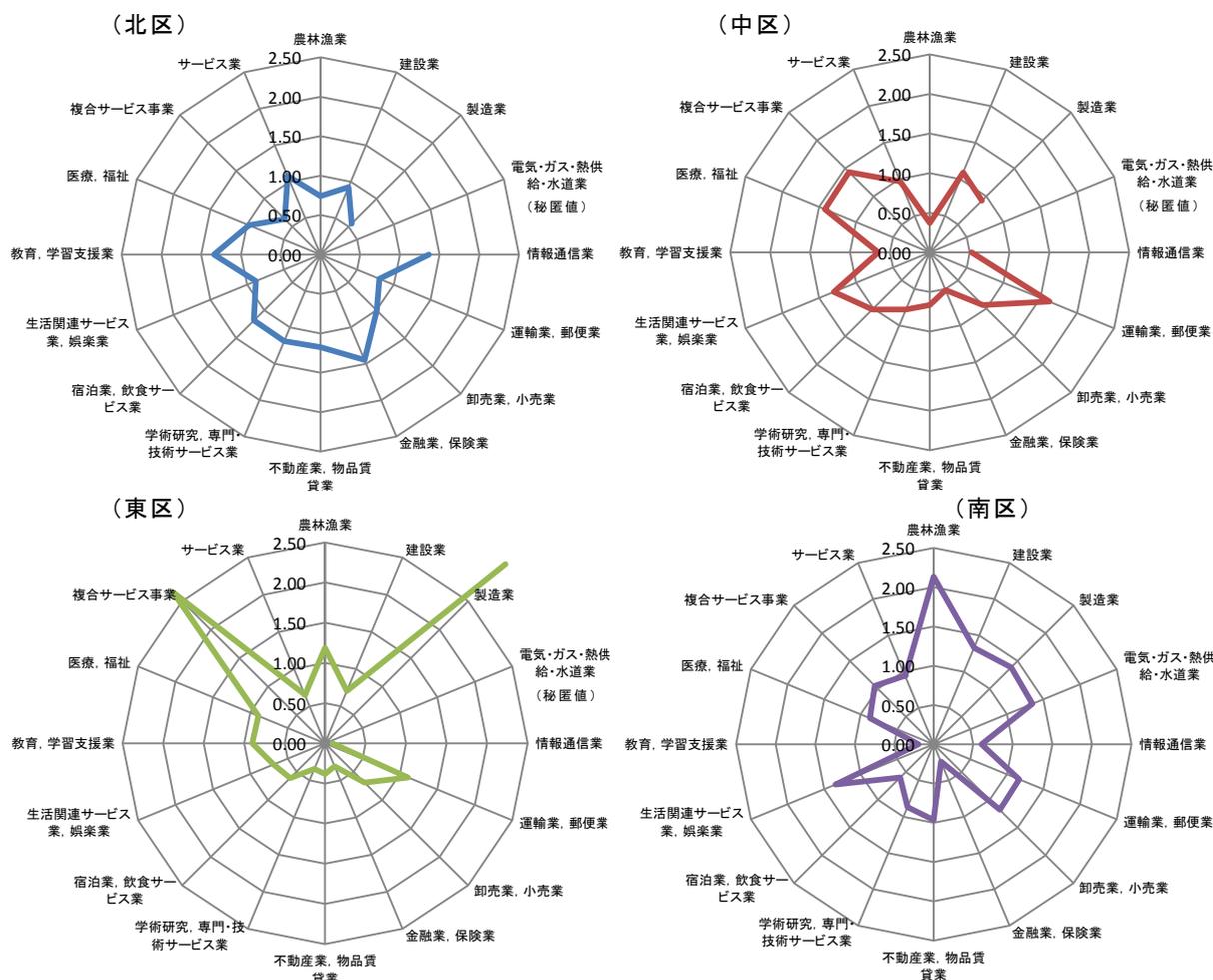


表 16 行政区，産業大分類別付加価値額

産業大分類	付加価値額(百万円)					各行政区の産業大分類別割合(%)					特化係数			
	岡山市	北区	中区	東区	南区	岡山市	北区	中区	東区	南区	北区	中区	東区	南区
合計	1,557,855	930,737	187,238	147,280	292,601	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
A～B 農林漁業	2,606	1,154	116	292	1,044	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.74	0.37	1.19	2.13
C 鉱業，採石業，砂利採取業	244	X	X	X	-	0.0	X	X	X	-	X	X	X	-
D 建設業	130,406	72,106	17,090	8,658	32,551	8.4	7.7	9.1	5.9	11.1	0.93	1.09	0.70	1.33
E 製造業	194,551	64,559	21,580	57,910	50,502	12.5	6.9	11.5	39.3	17.3	0.56	0.92	3.15	1.38
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,457	X	X	X	4,170	1.1	X	X	X	1.4	X	X	X	1.35
G 情報通信業	56,167	45,807	3,532	474	6,355	3.6	4.9	1.9	0.3	2.2	1.37	0.52	0.09	0.60
H 運輸業，郵便業	102,494	49,272	19,970	10,743	22,509	6.6	5.3	10.7	7.3	7.7	0.80	1.62	1.11	1.17
I 卸売業，小売業	377,122	226,174	42,596	24,594	83,758	24.2	24.3	22.7	16.7	28.6	1.00	0.94	0.69	1.18
J 金融業，保険業	123,577	106,838	7,619	3,623	5,498	7.9	11.5	4.1	2.5	1.9	1.45	0.51	0.31	0.24
K 不動産業，物品賃貸業	47,002	33,022	3,756	1,696	8,527	3.0	3.5	2.0	1.2	2.9	1.18	0.66	0.38	0.97
L 学術研究，専門・技術サービス業	62,900	44,725	5,886	2,052	10,236	4.0	4.8	3.1	1.4	3.5	1.19	0.78	0.35	0.87
M 宿泊業，飲食サービス業	48,746	34,461	5,968	2,816	5,502	3.1	3.7	3.2	1.9	1.9	1.18	1.02	0.61	0.60
N 生活関連サービス業，娯楽業	38,015	19,976	5,944	2,486	9,610	2.4	2.1	3.2	1.7	3.3	0.88	1.30	0.69	1.35
O 教育，学習支援業	62,054	49,710	4,820	5,272	2,252	4.0	5.3	2.6	3.6	0.8	1.34	0.65	0.90	0.19
P 医療，福祉	194,864	113,049	33,356	16,457	32,003	12.5	12.1	17.8	11.2	10.9	0.97	1.42	0.89	0.87
Q 複合サービス事業	10,746	4,075	1,850	2,696	2,126	0.7	0.4	1.0	1.8	0.7	0.63	1.43	2.65	1.05
R サービス業(他に分類されないもの)	89,905	57,934	10,478	5,534	15,959	5.8	6.2	5.6	3.8	5.5	1.08	0.97	0.65	0.95

注1:「付加価値額」は、企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。(外国の会社及び法人でない団体を除く)

注2:特化係数＝行政区の産業大分類別割合÷岡山市の産業大分類別割合